

大阪財界と戦時体制・「大東亜戦争」への道

1

2020/12/18 GHセミナー

瀧口剛（大阪大学法学研究科）

はじめに

- ▶ 戦間期大阪財界の政治経済的役割
 - ▶ 1920年代～1930年代半ば 工業生産高、貿易量 東京をしのぐ
- ▶ 大阪経済へのイメージ 綿業、雑貨を中心に軽工業
 - ▶ 綿業帝国主義的 Ex 在華紡、津田信吾（鐘紡） 修正する見解（石井寛治など）
 - ▶ 大アジア主義との関係（松浦正孝）
- ▶ But 大阪経済における機械工業、金属加工業などの比重高 | 1930年代の重工業化
- ▶ 大阪財界と戦時体制・大東亜共栄圏への道を再考

本報告の焦点 戦間期大阪財界の動向

▼自由主義経済から戦時体制・大東亜共栄圏 への道

I 自由主義時代 II 満洲事变後 III 日中戦争から戦時・大東亜共栄圏へ
連続と変化

➤ 焦点 中央（東京）との関係、大陸との関係

- A 自由通商運動 貿易都市・大阪が中心 平生鈇三郎などが牽引
- B 栗本勇之助 重工業化する大阪 片岡安会長と大阪工業会を牽引
- C 東方文化連盟 大阪のアジア主義

I 1920年代 自由主義時代

- ▶ 大大阪の時代 先端的都市、大阪経済、貿易量が東京市を上回る
- ▶ 自由主義全盛期
 - ▶ 自由通商協会
- ▶ 伝統的に中央政界との関係が希薄だが
- ▶ 民政党内閣（浜口・第二次若槻内閣）との強い絆
- ▶ 大阪工業会の活動

A 自由通商協会 大阪中心

- ▶ 1928年3月 自由通商協会 創立総会 支部 | 東京、大阪、京都、神戸、名古屋、青森、関門、大連
- ▶ 契機 1927年「国際経済会議」(国際連盟) | 関税引き下げ決議 国内 | 鉄鋼関税引き上げの動き
- ▶ 理事長 | 志立鉄次郎(元日本興行銀行総裁) ○常務理事 | 平生鈞三郎(元東京海上専務) 上田貞次郎(東京商科大学教授) ○理事 | (東京) 石井徹(太平洋生命保険副社長、日本貿易協会副会長) (大阪) 村田省蔵(大阪商船専務)、高野岩三郎(大原社会問題研究所所長)
- ▶ 声明書「天然資源に乏しく且人口稠密の我国が自由通商の主義に拠らざるべからざるは識者と共に我等の高唱したところであって之が為には関税引き上げの傾向を阻止し進んで現行関税特に生活必需品及原料品関税の軽減又は撤廃を行ひ物価の低落生産費の低減を図ることが尤も急務」 特に鉄関税引上反対運動
- ▶ 創設当時の特徴的な支持者 幅広い自由主義的改革
 - ▶ 上田貞次郎 「新自由主義」の提唱者 保護主義批判+社会改革
 - ▶ 井上準之助 産業政策と貿易収支
 - ▶ 高野岩三郎 社会政策としての関税引き下げ→無産者の利益

大阪財界と民政党内閣

■ 伊藤忠兵衛の回想

- 「当時其の不況対策を政党的にわけると、政友会が不況反対をととなえ、民政党がこれに対抗した。財界では全国にわたって政友会の支持者がおおかったが、**大阪神戸**は敢然としてこれにたちむかい、**浜口内閣**を支持した。
- ことに2度も日本銀行大阪支店ずとめをされたことのある**井上氏（蔵相）**は、大阪財界と往復がおおかっただけに、個人的にも応援する方がおおかった。……内閣成立後約2ヶ月に総理蔵相をむかえて、大阪倶楽部で発会式があった（**経済更新会**）。その棟梁が平生氏であったが、これはただ月並な政策賛成ではなくて、もっとふかい基礎からでたものであった。
- それは自由経済政策をながく主張した団体であり、日本のみでなく、世界共通のものであり、思想的にはフェビアン協会などともつながっておったが、よく英語でいわれたliberty of trade（**自由通商**）の精神からわきてた、経済人としては基礎付け精神の拡充である。
- 勤勉節約など相当困難なものがもちこまれてあったが、平生氏はじめ首脳の人々の鮮明な態度とつよい主張はどれほど浜口井上両氏を激励したことか。

経済更新会の活動

- ▶ 軍縮促進会 第4師団との交渉
- ▶ 1931年 4月大阪帝国大学設置
- ▶
- ▶ 日本工業倶楽部関係者・商工省が推進した鉄関税引き上げを伴う製鉄合同を、井上蔵相に働きかけて阻止 自由通商

B 栗本と大阪工業会

- 事業 1909年水道・ガス用を中心とした鑄鉄管を製造する栗本鉄工所を創立。大阪製鉄株式会社を創設し、常務理事に就任。1934年には、機械工業へも進出して株式会社栗本鉄工所を創立し、大陸にも進出して鞍山鋼材株式会社取締役任に。
- 財界活動 大阪工業会、大阪商工会議所
 - 労働組合法案に対抗的建議 私的自治による労使協調促進
- 自由通商運動にも関与
 - 鉄関税引き上げ反対
- 対中国問題 大阪商工会議所の台湾南支視察団を率いる
 - 通商問題に着目、「フェア・プレー」の精神で問題解決を図ること主張

Ⅱ 満洲事変後

- ▶ 満洲事変後の大阪財界
 - ▶ 事変初期には、日中関係を懸念する声
 - ▶ 事変の正当化へ 大阪商工会議所
 - ▶ 満洲との関係 華北分離工作への対応
 - ▶ 通商紛争 日印会商
 - ▶ 準戦時体制への対応

A 自由通商運動の継続・変化

- ▶ 平生 満洲事変勃発後、しばらくして、事変肯定論に
 - ▶ 自由通商か「領土拡張」か | 世界的な保護主義の台頭
- ▶ 自由通商運動は継続 全国的には逆風、大阪依存強まる
 - ▶ 「日満ブロック」も世界との通商を前提
 - ▶ 米国の互惠通商政策への期待
 - ▶ 関税引き上げ反対継続 通商審議会など
 - ▶ 広田外交の日支親善による「日満支ブロック」に期待
 - ▶ 日印会商にも否定的ではなく、互惠協定による通商促進を肯定
 - ▶ 社会立法協会 高野、下村海南、平生、村田ら 労使協調 新自由主義的側面
 - ▶ 準戦時体制期 佐藤尚武外相、自由通商東京協会にて講演

B 栗本勇之助の財界活動

- ▶ 鉄鋼国策研究会（大阪工業会） 背景 | 急速な軍需拡大→石炭・鉄不足 cf大阪砲兵工廠
 - ▶ 商工省の日鉄中心主義批判 鉄関税引き下げを主張
- ▶ 準戦時体制 内閣調査局、企画庁の参与に就任（大阪代表） 「綜合国策」
- ▶ 政治経済研究会（大阪財界人が会員） 1937.1 中央を意識した政策提言
 - ▶ 大阪と中央の政治経済状況との関係強化
 - ▶ 「非常時日本」の政治経済の緊密化 「綜合国策」の決定に資する 管理貿易
 - ▶ 大蔵公望を通じて国策研究会と連携

重工業化と満州国 栗本の活動

- ▶ 栗本と満州国
 - ▶ 初期 自由主義的満洲開発論、鉄と石炭の二大資源への着目
 - ▶ 準戦時体制期 日満製鉄業の協調に期待 一定程度の統制を容認
- ▶ 華北分離工作後には華北にも着目、日満支経済結合への期待 cf大阪と第4師団
- ▶ Cf 大阪経済と朝鮮・満洲の関係強化
 - ▶ 大阪財界と宇垣一成・朝鮮総督との関係
 - ▶ 満洲 貿易量の飛躍的増大、住友財閥の進出（小畑忠良の主張）、高碇達之助

C 東方文化連盟 穏健なアジア主義

- ▶ 1932年12月 創立総会 関西の政財界人、有識者 → 大阪財界へ浸透、アジアとの通商関係
- ▶ 理事 | 清水銀蔵（政友会代議士）、佐多愛彦（元大阪医科大学学長）、内藤湖南（元京都帝国大学教授）、岩井勝次郎（岩井商店創業者）、末広重雄（国際法学者、京都大学教授）、神尾茂（大阪朝日新聞記者）、栗本勇之介（栗本鉄工社主）、平川清風（大阪毎日新聞記者）、村田省蔵（大阪商船副社長）、森平兵衛（大阪商工会議所評議員）
- ▶ 活動 | 主として外交官、ジャーナリストの講演会など | 対中、インド、中東、ロシア関係
- ▶ 民間交流 「純真なる文化的親善の目的を実行したい」「大阪は、支那とは申すまでもなく、或いはインド、或いはその外の東方諸国とは寧ろ東京よりも、交渉の密接なところでありまして……国民の手を握らうとするのには、寧ろ東京よりも大阪が適當である」（佐多）
- ▶ 大アジア主義との距離 cf大アジア主義協会
 - ▶ 中国 清水銀蔵、蔣作賓らと日中提携に奔走、日本の大陸政策を批判（満洲を除く）、
 - ▶ インド サハイらも参加し大英帝国批判、ただ通商紛争に対して 協定、妥協の成立を希望
 - ▶ ロシア 通商関係に期待（陸軍により封殺）

Ⅲ 日中戦争から戦時・大東亜共栄圏へ

- ▶ 盧溝橋事件以後
- ▶ 大阪経済界の全面的コミット

- ▶ 大陸との関係 東亜新秩序
- ▶ 統制との関係

- ▶ 大東亜共栄圏への道

A 「自由通商」の変容

- ▶ 自由通商への逆風強まる中で継続
 - ▶ 平生 中国での占領地行政にコミット
- ▶ 東亞新秩序 村田会長の認識
 - ▶ 「東亞に自由通商のブロックあり、世界各方面に此種のブロックが育成せらるるに至らば、応て茲にブロックとブロックとの間に有無相通の通商理想を顕現し得るに至るべき」『自由通商』一九三九年一月号 巻頭言
 - ▶ 「少なくとも最近の通商史にあつては日本のみが自由通商主義を強調し、世界諸国は保護政策を採つて、この日本の自由通商政策を圧迫した。日本はこれに敢然として争ひ、今日といえども争ひ続けている。吾等の掲ぐる「自由通商」の標識をみよ。」1940年
- ▶ 大東亞共栄圏下の存続 対米開戦後、「共存共栄協会」と改称

B 栗本の「日満支ブロック」論

- ▶ 盧溝橋事件以後 大阪財界の全面的事変擁護
- ▶ 政治経済研究会による政策提言活動 栗本の活動の全国化
 - ▶ 日満支ブロック論 国策会社の官僚化には反対
 - ▶ 蒋介石打倒
- ▶ 東亜新秩序 1939年 第2次世界大戦の勃発
 - ▶ 日満支経済懇談会 | 日満支ブロック
 - ▶ 満支使節団
- ▶ 前提 | 国内開発、貿易
 - ▶ 北海道の資源開発、朝鮮と満州の連携強化
 - ▶ 貿易を前提

栗本の統制論 「積極的全体主義」

- ▶ 自由主義から統制経済の肯定へ
 - ▶ 貿易統制
 - ▶ 電力、石炭などの不足
- ▶ 官僚統制批判→官民協調
 - ▶ 実際経済を知らない官僚の独断専行、セクショナリズム
- ▶ 利潤原理と官僚統制の否定→「積極的全体主義」
 - ▶ 全面的な行政機構改革によるセクショナリズム打破、官民協調
 - ▶ Ex 小畑忠良（住友）の企画院次官就任
 - ▶ 精神主義→皇道経済論
- ▶ 日本経済連盟会などで活動

C 東方文化連盟の変容

- ▶ 盧溝橋事件以後、論調に大きな変化
 - ▶ 清水、湖南の死去
- ▶ 対中国関係 神尾茂と汪兆銘工作（「和平運動」） 聴衆の強い関心
- ▶ 大東亜共栄圏へ
 - ▶ 反英 「英魔が地中海以西に退却せざる限り世界に平和がない」 インド関連記事
 - ▶ ユダヤ陰謀論 「回教民族」への工作 東南アジアなど南進への関心
 - ▶ 大島浩・駐独大使のドイツ提携論に対して、佐多は「殊に大阪の如きはこれまで大体親英米依存の意見が今日尚随分多かろうと思」うが、（この講演が）「大阪の世論をこしらへる上に於て多大の動機となることを確信」していると発言（1940.7）。

D 大阪財界の中央進出

- ▶ 第2・第3次近衛内閣への入閣
 - ▶ 小倉正恒（住友財閥） 国務大臣、第三次内閣で大蔵大臣
 - ▶ 村田省蔵 逓信大臣兼鉄道大臣
 - ▶ 小林一三 商工大臣
 - ▶ 背景 統制の全国化→逆に大阪財界も関与 戦時における「産業人」の参与
 - ▶ 経済新体制をめぐる軍部などと交渉
- ▶ 大日本産業報国会（産報）
 - ▶ 平生鈇三郎 日鉄会長、鉄鋼統制会、重産協会会長、産報会長
 - ▶ 小畑忠良 住友本社から企画院次長、産報理事長など
 - ▶ 大河内一男「関西の財界は異質なものを持っている。官僚主義反対という性格を何となしに共通に持っていた。……ですから、たまたま戦争中の産報の首脳部に平生さんが居られ、又その下に小畑さんが出てこられたことは、産報にとって非常に良かったと思う」

おわりに

- ▶ 大阪経済の重工業化 栗本 戦時体制・大東亜共栄圏への道
- ▶ 通商志向の継続 自由通商運動の変遷 ブロック内、ブロック間貿易へ
- ▶ 大陸との関係における大阪経済のプレゼンス
- ▶ 膨張政策を牽引？ 東方文化連盟 政策の後追い 大陸進出を固着する役割
- ▶ 自由主義経済を修正、官僚統制批判→産業人の参与、入閣 大阪財界の中央化
- ▶ 矛盾 悪循環？
 - ▶ 戦時下における大阪の経済力の相対的低下 「平和産業」、中小企業への圧迫
 - ▶ 「（大阪が）中小企業の整理統合によって蒙った打撃を大東亜共栄圏なる広域経済の中心として立つことによって、償って余りある如く施策されんことを切望せざるを得ない」（武田鼎・大阪商工会議所理事）

展望 戦時から戦後へ

- ▶ アジア進出の経験 村田、高崎
- ▶ 中央政治経済との関係の変容 自主独立から依存へ
- ▶ 「埋め込まれた自由主義」(ラギー)への道？

ありがとうございました